

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	県外産地との流通コストに関する平準化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。	県	県産農林水産物の直近他県までの輸送費の一部を補助		
		県外出荷目標量における船舶輸送目標量(累計)		
		32,800トン	33,500トン(66,300トン)	34,300トン(100,600トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				-

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	農林水産物条件不利性解消事業			予算事業名	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)	補助	1,781,371	1,914,978	主な財源	実施方法	当初予算額	
				国直轄	補助	2,558,410	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。				県産農林水産物を県外出荷する出荷団体に対する輸送費の一部の補助等をする。			

活動指標名	県外出荷目標量における船舶輸送目標量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		概ね順調
	—	28,256トン	26,729トン（見込み値）	34,300トン（100,600トン）	77.9%	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は、補助事業者である出荷団体28団体に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。年度後半において北部豪雨等の気象災害が発生し作付けの後退などの影響を受けて出荷量が伸び悩んだものの、県外出荷量の約6割にあたる26,729トン（見込み値）が船舶にて輸送されており、令和6年度目標値34,300トンの77.9%の達成率で進捗は概ね順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ 生産者団体等との会議において、運用の課題や事業のさらなる充実、今後のあり方など、意見交換を進めていく。	○ 生産者団体等を対象とした事業説明会を開催し、令和7年度国直轄事業への移行に伴う改正点について説明し、事業内容の周知を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に事業内容への理解が不足しているところがある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	物流合理化の取組みを推進していくために、補助事業者を対象に物流合理化計画の策定支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
北部・離島地域における均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与するため、県外及び離島から本島への出荷にかかる輸送費の一部に対する補助を行う。	県,市町村	地域特産物（農林水産物及び一次加工品）の県内外向け出荷コストにかかる輸送費相当分を補助		
		県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）		
		12,800トン	12,900トン（25,700トン）	13,000トン（38,700トン）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

活動指標名	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	6,685トン	13,454トン	13,809トン（見込み値）	13,000トン（38,700トン）	100.0%	北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。	② 連携の強化・改善	引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等
主な取組	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
持続可能な県外出荷体制と、離島・本島間における地域間物流の維持増進を図るため、コールドチェーン体制の構築に向けた事業者や離島市町村に対する総合的な支援を行う。	県	船舶輸送へのモーダルシフトを促進し、コールドチェーン体制の速やかな構築に向けた総合的な対策の実施		
		共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数(内訳)		
		5件	5件(継続5件)	5件(継続5件)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	農林水産物条件不利性解消事業			予算事業名	おきなわ農林水産物県外出荷促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	1, 781, 371	1, 914, 978	国直轄	補助	2, 558, 410	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。				コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施する。			

活動指標名	共同輸送に向けたコールド チェーン体制の構築支援件数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	5件	4件	5 件 (継続 5 件)	80. 0%	概ね順調	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な 取組みに対して補助を実施した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の構築支援件数について、目標値5件ところ4件の実績であり、進捗状況は「概ね順調」と判定した。令和6年度は、コールドチェーン体制の構築に向けた取組を行う宮古島市農政課、同市水産課、石垣市水産課及び1事業体に補助金を交付した。本事業により、コールドチェーン体制の構築やモーダルシフトの促進に向けた環境整備が図られた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○ 輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。 ○ 補助事業者(3市町村)との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。	○ 持続可能な物流ネットワーク構築のために、県外にストックポイントを設置し、販売先がストックポイントまで荷物を引取る「引取物流」の仕組みを検証するための実証事業を支援した。 ○ 補助事業者(3市町村)と意見交換を行い、補助事業者の取組を支援した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。(事業体)	② 連携の強化・改善	輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	本事業の進捗については概ね良好である。(市町村)	② 連携の強化・改善	補助事業者(3市町村)との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	中央卸売市場の機能強化		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
中央卸売市場において取り扱う青果物の品質向上のため、整備が完了した低温管理施設の効率的な運用に取り組む。		県	低温管理施設拡張設計・工事	拡張した施設の運用	
			中央卸売市場卸売場における低温管理率		
			19.5%	27.4%	27.4%
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)				
予算事業名		—				予算事業名		—		
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額				
—		—								
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画				
計画した施設の整備が完了したため、令和4年度をもって事業終了。 整備した施設の適正運用に取り組んだ。						計画した施設の整備が完了したため、令和4年度をもって事業終了。 今後も整備した施設の適正運用に取り組む。				
活動指標名		中央卸売市場卸売場における低温管理率		R6年度			進捗状況		活動概要	
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
		27%	27%	27.4%	27.4%	100.0%	順調		令和5年4月から施設の供用を開始した同施設においては、施設内のスペースを3箇所に分けることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に取り組んだ。	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の低温管理率は、目標値27.4%のところ実績は27.4%であり、進捗状況は「順調」であった。 令和4年度に整備を完了した低温管理施設を引き続き運用した。 同施設においては施設内のスペースを3箇所に分けることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に寄与することができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○卸事業者との連携を強化し、さらなる施設の運用推進を図る。	○卸事業者との連携を強化し、さらなる施設の運用推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	さらなる施設の運用推進を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	適宜、卸事業者と連携したうえで、施設の運用推進方法について検討していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
			施策の小項目名	○中央卸売市場機能強化と老朽化対策
主な取組	老朽化に伴う建替えを含む各種対策		対応する成果指標	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合
施策の方向	・ 生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、対話事業者との協議を実施する。		県	建替に係る調査研究の実施	市場関係者との合意形成	
			市場関係者との調整会議の実施回数(累計)		
			1回	3回(4回)	3回(7回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL	—

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	23,969	24,830
令和6年度活動内容			
再整備にあたり民間資金の導入の可能性について調査を実施した。			

(単位：千円)

予算事業名	中央卸売市場再整備基本方針策定事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	30,200	
令和7年度活動計画			
再整備にあたり民間資金の導入の可能性について、対話事業者からの提案を踏まえ調査を実施する。			



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	消費者ニーズ、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会 経済環境の変化に対応するため、卸売市場の再整備に係る検 討を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取 組の改善	将来的な再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成 を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との 意見交換会を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
戦略品目の中から選定した品目について、市場でのPR活動の実施や量販店での販促活動、展示会等に出展しプロモーション活動をする。	県,農協等	消費者及び事業者向けプロモーション		
		プロモーション実施回数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

おきなわ農産物流通拡大事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

10,735

10,348

令和6年度活動内容

品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向け取り組んだ。

予算事業名

おきなわ農産物流通拡大事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

11,000

令和7年度活動計画

品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向け取り組む。

活動指標名

プロモーション実施回数（累計）

R4年度

R5年度

29回

19回

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

13回

10回（30回）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けて取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市場でのトップセールスの実施や量販店での販促活動、展示会等への出展によるプロモーション回数は、目標値 10 回のところ実績は 13 回で達成割合は100%となり、達成状況は順調であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

令和5年度に策定された「おきなわブランド戦略」に沿った事業展開にしている。

反映状況

○戦略品目であるパインアップルの他に、サヤインゲンとキク類の2品目を選定し、過年度の調査分析や市場環境の変化(アフターコロナ)等を踏まえ、「おきなわブランド戦略」に沿った販売戦略の再構築のためにテストマーケティング・プロモーション等を行い、認知度向上・販路開拓を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	○令和6年度で選定された3品目については、それぞれ認知度の不足、海外産輸入品の増加等の課題がある。	② 連携の強化・改善	○他県の卸事業者等と連携し、海外産との差別化を図り県産品の販売促進を強化する必要がある。
③ 他地域等との比較 （内部要因）	○パインアップルやサヤインゲン、キクについては、沖縄県産の認知度が低く効果的な情報発信が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	○トップセールスに加えSNSでの情報発信、販促物の制作等により認知度の向上を図っていく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○県産農林水産物の販路拡大
主な取組	県産農産物の認知度向上		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化する。	県,農協等	県産農林水産物の情報発信		
		ウェブによる情報発信回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	https://kuwachii-okinawa.com/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名		—	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—							
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
引き続き沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行った。						引き続き沖縄県産農林水産物に関するWebやSNS等を活用したPR活動により県産農林水産物の情報発信強化を行う。			

活動指標名		ウェブによる情報発信回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		8回	19回	19回	4 回（12回）	100.0%	順調	沖縄県産農林水産物に関する情報を「くわっちーおきなわ」WebサイトやXを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化し、県産農林水産物の消費拡大に向けて取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度情報発信回数は、目標が4回に対し19回実施し、達成割合100.0%となり「順調」であった。沖縄県産農林水産物に関する情報をくわっちーおきなわWebサイトやSNSを活用し発信した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○当課が管理するほかのSNSと連携して情報発信力強化につなげる。	○ イベントや県産農林水産物記念日（例「ゴーヤーの日」）等に合わせて当課が運営する「おきなわ食材の店」SNSと連携して情報発信した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	「くわっちーおきなわ」サイトの更新やほかのSNSとの連携による情報発信力強化を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	当課が管理するSNSのほか、他部局が管理するSNSと連携して情報発信力強化につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○新たな市場の獲得
主な取組	糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県唯一の第3種漁港である糸満漁港において、流通拠点としての衛生管理対策を図るため、高度衛生管理型荷捌施設の整備およびそれに関連する漁業施設の整備を支援する。	県,市町村,漁協等	流通機能の高度化及び集出荷機能の強化		
		関連施設整備に向けた支援・協力力所数（内訳）		
		3力所	3力所（継続3力所）	3力所（継続3力所）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL https://www.pref.okinawa.lg.jp/shigoto/suisangyo/1010996/1031291.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	—				予算事業名	水産新市場整備事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—	31,564			内閣府計上	委託	2,000		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
高度衛生管理型荷捌施設の機能保全計画策定に係る調査・準備を行う。					高度衛生管理型荷捌施設の機能保全計画の策定に取り組む。				

活動指標名	関連施設整備に向けた支援・協力力所数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所（継続3カ所）	100.0%	順調	沖縄県漁業協同組合連合会が事業化を検討している施設整備に対し協力した。 糸満漁港（北地区）の加工用地の貸し付けに対し協力した。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
関連施設整備に向けた支援・協力力所数について、目標値3か所に対し実績は3か所であり、進捗状況は「順調」であった。 沖縄県漁業協同組合連合会が取り組む施設の省エネ化に関して、計4回の検討会議に参加し協力した。さらに、同連合会が水産物荷揚げ用クレーンの設置を検討しており、その事業計画策定に協力した。 漁港漁場課が実施した糸満漁港加工用地の貸し付けに関する説明会に協力した（1回）。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 買受業者に対し、市場のパンフレットやポスターの提供や情報交換を行うことで、施設の利用促進を図る。 ○ HPやSNSなどを活用して、市場のPR（情報発信）を図る。 ○ 関係団体や関係部局との調整を行い、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図る。	○ 買受業者に対し、市場のパンフレット、ポスターおよびクリアファイル等を提供し、施設の利用促進を図った。 ○ 高度衛生管理型荷捌施設についてHPを作成し、市場のPR（情報発信）を図った。 ○ 関係団体や関係部局との調整し、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図った。

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	施設の利用低迷が課題となっている。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	物価上昇による水産物の消費低迷が懸念される。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	糸満漁港（北地区）の加工用地の貸し付けが1区画のみにとどまっている。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
② 連携の強化・改善	買受業者に対し、市場のパンフレットやポスターの提供や情報交換を行うことで、施設の利用促進を図る。
⑤ 情報発信等の強化・改善	HPやSNSなどを活用して、市場のPR（情報発信）を図る。
⑧ その他	関係団体や関係部局との調整を行い、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図る。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○新たな市場の獲得
主な取組	6次産業化における販路開拓支援		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	販路開拓支援		
		テストマーケティングの実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域農林水産物活用支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

25, 449

24, 333

令和6年度活動内容

地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

29, 076

令和7年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施する。

活動指標名

テストマーケティングの実施回数 (累計)

R6年度

進捗状況

活動概要

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

1回

1回

1回

1回 (3回)

100. 0%

順調

テストマーケティングや商品PRのため、令和7年1月18日と19日の2日間に渡り、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年1月に、10事業者が参加して「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。令和6年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 年度開始前に委託業者選定等の事前準備手続きを行い、交付決定後の早い時期に事業着手できるよう改善に取り組む。

○ 令和6年度は、年度開始前に委託業者選定等の事前準備手続きを行うことで、交付決定後の早い時期 (4月) から事業に着手することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	商品開発支援は、支援先事業者との信頼関係のもとに、切れ目なく支援を行うことが重要。一方、委託業務は毎年度の公募選定を行っており、委託先の変更により信頼関係の構築に手戻りが生じるリスクがある。	⑧ その他	次年度は、3年間の継続した委託業務として委託先の公募選定を行うことで、商品改良から販路開拓までを支援体制が変わることなく一貫して支援できるよう改善を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産農林水産物の海外輸出強化		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・ 海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチング等を行う。	県	海外販路開拓・拡大		
		商談会・バイヤー招聘回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県産農林水産物輸出体制構築事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

14,394

13,247

令和6年度活動内容

海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、
定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施した。

予算事業名

県産農林水産物輸出体制強化事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

13,335

令和7年度活動計画

海外市場における県産農林水産物の輸出体制構築を目指し、
定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。

活動指標名

商談会・バイヤー招聘回数（累計）

R4年度

R5年度

R6年度

実績値

4回

2回

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

香港・シンガポール・韓国のシェフやバイヤーを沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度の商談会・バイヤー招聘回数は、目標値2回のところ実績は3回であり、進捗状況は「順調」であった。また、香港・シンガポール・韓国でテストマーケティングや定番化プロモーション等を行った結果、県産農林水産物の認知度向上が図られ、進捗は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 現地レストランなどのニーズや価格等を踏まえた取り組みを実施していく。

○ 現地のニーズ等を把握するため、本年度から海外コーディネーターを活用した県産品の選定・商品のリスト化・現地卸し等の営業を実施し、沖縄県産フェアを行うなどこれまでのプロダクトアウトからマーケットインへの事業スキームへ変更したことで、新たな商流構築等へ繋がった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	県産農林水産物の生産量が少なく、輸送コストが割高になっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	輸送コストの低減を図るため、ベースカーゴになりえる大ロット商材の掘り起こしを行っていく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	②多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
			施策の小項目名	○海外輸出の強化
主な取組	県産畜産物の県外・海外への移出量の増大		対応する成果指標	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額
施策の方向	・ 海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海外市場で畜産物の市場価格や流通経路等を調査しつつ、市場での県産畜産物定番化に向けて取り組む	県,民間	販路拡大に資する県産畜産物のマーケティング調査、食肉センターによる輸出相手先国の衛生基準の認証取得支援		
		県産畜産物の海外輸出量(累計)		
		372トン	402トン(774トン)	432トン(1,206トン)
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課	【 098-866-2269 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	県産農林水産物輸出体制構築事業（畜産）			予算事業名	県産農林水産物輸出体制強化事業（畜産）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	9,018	9,010	一括交付金 （ソフト）	委託	11,831	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動を実施する事業者に対して支援を実施した。				県産畜産物の輸出拡大を図るため、生産者を輸出につなげる取組や販促活動する事業者への支援する。			
活動指標名	県産畜産物の海外輸出货量（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		香港、台湾、シンガポールおよびタイにおいて、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした県産畜産物のPR等を実施した。
	220トン	集計中	142トン	432トン（1,206トン）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県産農産物の海外輸出量について、目標値432トンのところ実績は142トンであり、進捗状況は「大幅遅れ」と判定した。豚熱ワクチン接種の影響で豚肉の輸出が停止しており、また、鳥インフルエンザの影響等により鶏卵の輸出量が減少している状況である。 牛肉や加工品を中心に、香港や台湾を中心に輸出量増加に向けた取組を行っており、牛肉の輸出量は増加している状況である。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた柔軟な施策を実施する。 輸出が可能な品目のうち、近年、輸出量が増加している牛肉について重点的に販路拡大に取り組む。	牛肉および加工品を中心に輸出量増加に向けて、現地での販促プロモーション、県内生産者・輸出事業者と現地企業との商談、現地市場調査、牛肉カット指導、メニュー提案・試食会等を行っている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和2年1月に本県で豚熱が発生しワクチン接種を開始した影響で県産豚肉の輸出が停止している。令和4年12月に本県で発生した鳥インフルエンザの影響等により、鶏卵の輸出量が減少傾向にある状況。	⑥ 変化に対応した取組の改善	外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策に柔軟に取り組む。
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和7年度以降、八重山食肉センターから台湾・シンガポール向けの牛肉輸出が可能となる見込みである。また、石垣-台湾を結ぶ定期フェリーが就航予定であり、輸送基盤も整備される見込み。	⑥ 変化に対応した取組の改善	対象国の拡大や物流ルートの改善により、輸出拡大が見込まれる品目について重点的に支援することで輸出量の増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の高付加価値化
主な取組	6次産業化事業者と他産業との連携支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	他産業との連携方法の検討		
		意見交換の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域農林水産物活用支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

25, 499

24, 333

令和6年度活動内容

地域農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催した。

予算事業名

県産農林水産物活用連携支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

29, 076

令和7年度活動計画

県産農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援する。また、産業間の連携を促進するため意見交換会を開催する。

活動指標名

意見交換の実施回数（累計）

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

1回

1回

1回

1回（3回）

100.0%

順調

産業間の連携を促進するため、支援対象事業者による商品改良の取組の成果発表会を兼ねて、加工事業者との意見交換会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年3月に、令和6年度の支援対象事業者10事業者と大手小売事業者1社および関係する支援機関等の参加のもと、意見交換会を開催した。令和6年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、進捗状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 幅広い連携を促進するため、次年度の意見交換会では、地域の行政機関や小売業者なども含めた形での開催を視野に調整する。

○ 幅広い連携を促進するため、地域の行政機関や小売業者なども含めた形で開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	引き続き、生産者と加工業者との連携にとどまらず、地域の観光業や行政機関、小売業者なども含めた幅広い連携の視点が重要。また、関連事業との合同開催による事業間連携も有効と考えられる。	⑧ その他	幅広い連携を促進するため、次年度の意見交換会は、地域の行政機関や小売業者なども含めた形での開催を基本に、関連事業との合同開催も視野に入れて調整する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○需要ニーズに合わせた商品開発
主な取組	6次産業化における商品開発支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発支援		
		商品開発に関する研修会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業		予算事業名		県産農林水産物活用連携支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額		R7年度			
		R6年度 決算見込額		主な財源	実施方法		
一括交付金 (ソフト)	委託	25,449	24,333	一括交付金 (ハード)	補助	29,076	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
農林水産物を活用した商品開発および販路開拓を支援した。 また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウ ハウを学ぶ研修会を開催した。				農林水産物を活用した商品改良および販路開拓を支援する。 また、商品開発を行う人材を育成するため、商品開発等のノウ ハウを学ぶ研修会を開催する。			

活動指標名	商品開発に関する研修会の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4回	4回	4回	1 回（3 回）	100.0%	順調	魅力ある商品開発を行う人材を育成するため、商品開発や販路拡大に関する研修会を計4回開催し、延べ98名が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

「沖縄らしい商品づくり」をテーマに、ブランディングや販路開拓等に関する研修会を計4回開催した。令和6年度の目標値1回に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。	○衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。	⑧ その他	次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
			施策の小項目名	○県産農林水産物の特性を活用できる人材の育成
主な取組	6次産業化の支援		対応する成果指標	他産業と連携している農産加工事業者割合
施策の方向	・ 県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品等の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物を活用した商品開発の取組みを促進するため、人材育成研修会を実施するとともに、商品開発や販路拡大に向けた各種支援を実施する。	県	商品開発に関する人材育成		
		商品開発支援事業者数(内訳)		
		5事業者	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計7事業者)	5事業者(新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課【 098-866-2255 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域農林水産物活用支援事業			予算事業名		県産農林水産物活用連携支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	25, 449	24, 333		一括交付金 (ソフト)	委託	29, 076	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
地域農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施した。					県産農林水産物を活用した商品改良に取り組む事業者を対象に、商品開発等のノウハウを学ぶ研修会や専門家による個別指導を実施する。			

活動指標名	商品開発支援事業者数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための集合研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。
	11事業者	10事業者	10事業者	○事業者（新規2事業者、継続3事業者、累計5事業者）	100. 0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修や専門家による個別指導を実施した。令和6年度の目標値5事業者に対して達成割合は100%となり、達成状況は「順調」であった。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行う。	○ 衛生管理や食品表示の対応については、支援のエントリー時点で要望を聴き取り、必要に応じて専門家による個別指導（研修）を行うことにより、個々の事業者の課題に応じた、きめ細かな支援を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。	⑧ その他	次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○地産地消拠点の活性化支援
主な取組	地産地消に取り組む飲食店等の拡大		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地産地消に取り組む飲食店等の拡大を図るため、県産農林水産物を積極的に活用している飲食店等を「おきなわ食材の店」として登録し制度、利用促進のPRをするとともに、広く新規登録の募集を行い、登録店舗数の増加に取り組む。	県	「おきなわ食材の店」への登録促進		
		新規登録店舗数（累計）		
		30店舗	30店舗（60店舗）	30店舗（90店舗）
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	https://okinawashokuzainomise.kuwachii-okinawa.com/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業				予算事業名	「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	10,751	17,073		県単等	委託	15,314
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブックの配布、サイトをリニューアルし、イベントやSNSキャンペーン等を実施した。					「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集、ガイドブックやSNS等を通じたPRや利用促進に繋がるイベント、キャンペーン等を実施する。		
活動指標名	新規登録店舗数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		令和6年7月から9月にかけ「おきなわ食材の店」の新規登録店舗の募集を行い、新たに44店舗が登録された。
	88店舗	42店舗	44店舗	30店舗（90店舗）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は44店舗となった。令和6年度の目標値である30店舗に対し達成割合140%となり「順調」であった。また、公式Instagramのフォロワーが708人（対前年比223%）増加した。イベント会場において実施した認知度調査の結果、54.6%となり、昨年度と比べて8.2ポイント上昇した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○これまで事務局から登録店に対し、現況確認とガイドブックの校正確認を別々に実施していたところを、まとめて実施する方法に変更する等、事務局における管理業務を効率化する。 ○県民に対する「おきなわ食材の店」の認知度調査を実施し、客観的な現状把握を行う。その上で、効果的なPR方法や利用促進に繋がるイベント等について検討する。	・更新管理業務については、登録店舗とLINE等新たな連絡ツールを活用するなど、業務効率化を図った。 ・令和6年度は、イベント会場において実施したアンケートの結果、利用する飲食店の主な情報源としては、Instagramの割合が最も多かった。Instagramでの情報発信を強化し、イベントへの出店の際や店舗情報の紹介は、登録店舗と連携し情報発信をした。イベント出店は、「花と食のフェスティバル」への出店を含め計3回出店した。その他、ホームページをリニューアルし、「食材の店ガイドブック（電子版）」の掲載、OCVBや観光協会等を通じ「おきなわ食材の店」のPRを強化した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	「おきなわ食材の店」の認知度が低いため、利用促進等に繋がる情報発信の強化が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	公式Instagramでの情報発信を強化し、フォロワー数やリーチ数を増やす等、プロモーションの方法を検討する。県民や観光客の利用促進に繋がるイベントやキャンペーン等について検討する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	ガイドブックの配布だけでなく、公式サイトの利用促進に向けた取組が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ガイドブックの配布先やイベント会場でのPR方法等を検討し、公式サイトの利用促進を図る取組を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○地産地消拠点の活性化支援
主な取組	直売所での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
直売所での地産地消を推進するため、ウェブ等における情報発信を実施する。	県	直売所の情報発信		
		ウェブ等情報発信回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【 098-866-2255 】		関連URL	https://kuwachii-okinawa.com/sales/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	農林水産物等産地消推進事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	委託	31,318	27,641	
令和6年度活動内容				
県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。				

予算事業名	農林水産物等産地消推進事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	27,811	
令和7年度活動計画			
県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。			

活動指標名	ウェブ等情報発信回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調	県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度において、県が運営する県産食材ポータルサイト「くわっちーおきなわ」を通じ県内直売所に係る情報発信を実施した。令和6年度の目標値の1回に対し、達成割合100.0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗を取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信を行う。	・掲載されている直売所等の情報、内容を再確認し、最新の情報に更新した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	ウェブサイトの掲載内容が現状と異なる場合があり、情報の更新が必要。	⑧ その他	掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗を取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内ホテルにおける県産食材の利用拡大を図るため、県産食材の情報等を県内ホテルへ情報発信を行う。	県	県内ホテルにおける県産食材の利用拡大		
		地産地消に係る情報発信回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL
				—

活動指標名	地産地消に係る情報発信回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調
	3回	3回	8回	2回 (6回)	100.0%		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。	⑧ その他	県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルの紹介や県産食材、産地についての情報を発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○観光産業との積極的な連携
主な取組	観光客等への県産食材の魅力発信		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
観光客等への県産食材の魅力を発信するため、県産食材を積極的に活用した飲食店「おきなわ食材の店」のガイドブックを制作し、観光案内所等での配布や電子版、SNSへの誘導を行う。	県,農協等	観光客等に向けた情報発信ツールの制作		
		地産地消を推進するガイドブック制作回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課		【 098-866-2255 】	関連URL https://okinawashokuzainomise.kuwachii-okinawa.com/

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業			予算事業名		「おきなわ食材の店」等における県産食材利用拡大事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額					
県単等		委託	10,751	16,863					
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
令和6年度新規登録店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025版を発行（電子版含む）する。公式SNS等での情報発信も実施した。					令和7年度新規登録店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2026版を発行（電子版含む）し、公式SNS等での情報発信を実施する。				
活動指標名		地産地消を推進するガイドブック制作回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値		R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和6年度新規登録店44店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025年版を発行（電子版含む）した（離島版含め24,000部）。	
		1回	1回	1回	1回（3回）	100.0%	順調		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度において、県産食材を積極的に活用している飲食店である「おきなわ食材の店」のガイドブックを制作した。令和6年度目標値1回に対し、100.0%となり「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、PRを強化することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、多くの観光客等に対し「おきなわ食材の店」ガイドブックを活用できるよう取り組む。 ○公式SNSを活用した「おきなわ食材の店」のPRを強化することにより、県民のみならず観光客に向けても情報発信する。	・「おきなわ食材の店」ガイドブック2025年発行版について、宿泊施設や観光関連施設等での配布により好評だったことと、追加希望があったため、増刷した。電子版への周知を強化する必要があるため、SNSを活用したプロモーションを実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	現在の紙媒体の発行部数 (24,000部) では、宿泊施設や観光施設において十分に配布できていない状況。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、ガイドブック以外のPRツールを制作することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、サイトや電子版を多くの観光客等に対しPRできるよう取り組む。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	「おきなわ食材の店」の認知度が約2割となっており、公式SNSを活用したPRを今後強化し、認知度向上を図る取組が求められる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	公式SNSを活用した「おきなわ食材の店」の登録店舗のPRを強化することにより、県民のみならず観光客に向けても情報を発信し、利用促進になる取組を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	学校給食での地産地消の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
学校給食における地産地消を推進するため、学校給食調理場に対し県産食材のマッチングを実施する。	県,市町村	学校給食における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		3品目	3品目(6品目)	3品目(9品目)
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【 098-866-2255 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

4, 622

5, 429

令和6年度活動内容

県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施した。

(単位：千円)

予算事業名

学校給食における県産食材利用促進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5, 497

令和7年度活動計画

県内学校給調理場に対し、県産食材のマッチングを実施するとともに、栄養教諭等に対する研修会や県産食材に関する情報発信を実施する。

活動指標名

マッチングに取り組む食材数
(累計)

R6年度

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

3品目

4品目

3品目

3品目 (9品目)

100. 0%

順調

3品目 (オクラ、冬瓜、カボチャ) のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度において、学校給食調理場に対し県産食材3品目のマッチングを実施した。令和6年度の目標値である3品目に対し、達成割合100. 0%となり「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き、産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。
○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施する。

○ 産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証した。
○ 栄養教諭等に対し産地研修や料理講習会を実施するとともに、県産食材の情報発信を実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	引き続き、関係機関と連携し産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
			施策の小項目名	○県産農林水産物を用いた食育
主な取組	水産物の消費拡大と魚食の推進		対応する成果指標	農水産物直売所の年間販売額
施策の方向	・ 学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
低利用魚等の有効活用による漁業経営の安定化を図るため、県内地域別に実態調査を行い、消費拡大対象種の選定やその高付加価値化に向けた加工方法を検討する。	県,漁協等	水産加工品開発及び家庭向け魚食レシピ提案		
		水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数（累計）		
		3品目	3品目（6品目）	3品目（9品目）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【 098-866-2300 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

みんなで食べようマイナーフィッシュ事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

3,193

令和6年度活動内容

低利用魚に関する現状調査を6箇所を実施した。併せて加工品試作を6品、漁協担当者との意見交換を3回行った。

(単位：千円)

予算事業名

みんなで食べようマイナーフィッシュ事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

3,363

令和7年度活動計画

低利用魚に関する現状調査を継続し、複数魚種を混ぜ合わせた加工品を1品以上試作する。漁協等の加工担当者との意見交換や県民への周知活動を行う。

活動指標名

水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

6品目

2品目

6品目

3品目（9品目）

100.0%

低利用魚としてソデイカゲソに焦点をあて、家庭内でも手軽に導入できる加工品を試作した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

水産加工品等に取り組む水産物数について、目標値3品目に対し実績は6品目であり、進捗状況は「順調」であった。低利用魚の現状を調査している間、すでに低利用の実態があったソデイカのゲソに焦点をあて、家庭で取り入れやすい調理方法を試作した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

低利用魚の現状調査について、Webを活用した生産者会議等を検討する。

各漁協へ生産者会議等に関する要望調査を行った結果、「セリ長会議」を開催することとなり、同会議をWeb併用にて開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	当初、ある程度まとまった低利用魚の漁獲が得られると想定していた漁協自営の漁業については不漁が続き、少ない漁獲物を有効利用している実態が見えてきた。	③ 他地域等事例を参考とした改善	同種類でまとまった量の低利用魚を確保することが難しいことから、他県の魚種に影響されない加工品開発の事例を参考にし取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	個人経営の網漁業では多種の低利用魚があることがわかった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	調理方法や調味料を工夫することで、原材料の魚種が変化しても一定の味が保てるような加工方法を検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○製糖業の経営基盤強化と高度化推進
主な取組	沖縄製糖業の高度化推進		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
分蜜糖製糖業の経営基盤強化と高度化推進を目的に、製糖副産物の多用途利用等を踏まえた高度化施設の整備等に向けた検討について必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製糖施設の更新整備等に係る検討		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		1工場	1工場(継続1工場)	1工場(継続1工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	分蜜糖振興対策支援事業費（分蜜糖高度化施設整備事業）					予算事業名	—
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 （ソフト）	その他						
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物等の利活用に係る可能性についての基礎資料等を活用し、高度化施設の整備について検討した。						沖縄本島におけるさとうきび製糖副産物等の利活用に係る可能性についての引き続き、高度化施設の整備について検討する。	
活動指標名	分蜜糖製造事業者への支援数 （内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内分蜜糖製糖業の高度化に関する調査を取りまとめ、沖縄本島におけるさとうきびの将来像および製糖副産物の利活用に係る可能性について検討した。
	1工場	1工場	1工場	1工場（継続 1 工場）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
分蜜糖製造事業者への支援について、令和6年度の目標値が1工場であったところ、実績としても1工場への支援を実施したため、「順調」と判定した。沖縄製糖業の高度化推進に向けた分蜜糖製糖施設の更新整備等に関する基礎資料を元に、関係者間の共通認識の形成や今後の方向性を検討しており、令和7年度も継続する。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
・既存制度では、地元負担が大きく関係者の合意形成の妨げとなることから、国への要請等も検討し、関係機関・団体との連携を強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。	・既存制度では、地元負担が大きく関係者の合意形成の妨げとなることから国への要請等を3回実施し、市町村担当課に訪問し連携強化を図るなど沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	県内分蜜糖製糖業の高度化に向けた製糖施設の更新整備等については、事業実施主体の選定、事業費の精査等数多くの課題を抱えているため、関係機関・団体等と連携し検討体制の強化を図る必要がある。	⑧ その他	施設整備については、地元負担が大きいことから国への要請等も検討し、県町村会等を中心に地域の合意形成を図る等、連携強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	分蜜糖振興対策		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、分蜜糖製糖設備の更新整備等に必要な支援措置を行う。	県,関係団体等	分蜜糖製糖設備の更新整備等		
		分蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		1工場	3工場(新規2工場、継続1工場、累計3工場)	3工場(新規2工場、継続1工場、累計5工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課	【 098-866-2275 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			分蜜糖振興対策支援事業費			予算事業名			分蜜糖振興対策支援事業費				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
一括交付金 (ソフト)		補助		888, 505		1, 174, 669		主な財源		実施方法		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		補助		888, 505		1, 174, 669		一括交付金 (ソフト)		補助		956, 041	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、製造合理化対策（4工場）を実施した。						分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、引き続き、製造合理化対策（4工場）を実施する。							

活動指標名		分蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R6年度			進捗状況		活動概要				
		R4年度		R5年度		実績値 (A)		目標値 (B)		達成割合 A/B			
実績値		4工場		5工場		4工場		3工場 (新規2工場、継続1工場、累計5工場)		100.0%		順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果													
分蜜糖製造事業者への支援について、目標値を3工場としていたところ、実績値は4工場であったため、「順調」と判定した。分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。													
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和6年度の取組改善案						反映状況							
・事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。 ・省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。						・（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等との連携を図り、定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化に取り組んだことにより分蜜糖工場の適正操業につながっている。 ・省エネルギー化や品質管理に資する製糖設備の整備を支援したことにより、分蜜糖工場の適正操業につながっている。							

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、速やかなメンテナンスや補助事業の執行などを行う必要がある。	① 執行体制の改善	製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。
⑦ その他（改善余地の検証等）	分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期に限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。	⑧ その他	製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○糖業体制の強化
主な取組	含蜜糖振興対策（設備更新）		対応する成果指標	甘しや糖の産糖量
施策の方向	・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。製造施設の合理化を図り、製造事業者の経営改善を図るため、製糖設備の更新等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製糖設備の更新整備等		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		2工場	2工場(新規1工場、継続1工場、累計3工場)	2工場(新規2工場、累計5工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業)

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

補助

271, 875

64, 860

令和6年度活動内容

衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援した。

予算事業名

含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業)

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

補助

92, 398

令和7年度活動計画

衛生管理、品質向上、省エネルギー化、自然環境保護のための設備整備への取組を支援する。

活動指標名

含蜜糖製造事業者への支援数
(内訳)

R4年度

R5年度

R6年度

実績値

2工場

6工場

3工場

2工場 (新規2工場、累計5工場)

達成割合
A/B

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

含蜜糖製造事業者の経営改善を目的に、県内含蜜糖製造事業者2社3工場に対する製糖設備の更新等の取組に対して支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

含蜜糖製糖設備更新等は、目標値が2工場であったところ、3工場を支援したことから「順調」と判定した。
活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者の経営改善に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

○ 事業実施主体および関係団体との連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営改善が図られた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	次期操業を円滑に開始するため、本事業の早期着手及び計画的な執行が必要である。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	含蜜糖振興対策（経営支援）		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
含蜜糖の生産は、本県の小規模離島で営まれているが、諸条件が不利な地域であることから、さとうきび生産者や含蜜糖製糖事業者の経営が不安定な状況にある。その不利性を解消し、生産者や製造事業者の経営安定を図るため、製造コスト等に対して助成する。	県,関係団体等	含蜜糖製造事業者への経営支援		
		含蜜糖製造事業者への支援数(内訳)		
		8工場	8工場(継続8工場)	8工場(継続8工場)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課【 098-866-2275 】		関連URL	—

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)				予算事業名	含蜜糖振興対策事業費(含蜜糖製造合理化対策事業以外)		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	1,967,311	1,931,842		一括交付金 (ソフト)	補助	2,137,917	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援した。					含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、含蜜糖製造コストの不利性緩和や気象災害等影響緩和対策などの取組を支援する。			
活動指標名	含蜜糖製造事業者への支援数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。	
	8工場	8工場	8工場	8工場(継続8工場)	100.0%	順調		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
含蜜糖製造事業者への支援について、目標値を8工場としていたところ、実績値は8工場であったことから、「順調」と判定した。 活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者および原料生産者の経営安定に寄与した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。 ○ さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定生産を図る。	○ 事業実施主体および関係団体と連携を図り、計画的な執行に取り組んだ結果、適期に製糖が開始され、製造事業者の経営安定が図られた。 ○ さとうきび生産農家、JA、製糖事業者等と連携して増産対策に取り組んだ結果、含蜜糖生産地域においては増産となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れは製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害等の影響を受けやすいため、一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては単収向上と品質向上をともに取組む必要がある。	⑧ その他	さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゅ糖産糖量の安定を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化	施 策	⑤製糖業の経営基盤強化と高度化推進
			施策の小項目名	○消費拡大と販売促進
主な取組	沖縄黒糖の販売力強化		対応する成果指標	甘しゅ糖の産糖量
施策の方向	・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄黒糖製造業者と連携し、新規販路開拓に向けた商談会や、新商品開発を支援するなど、販売強化を図るための取組を支援する。	県,関係団体等	黒糖の安定供給及び消費拡大に対する取組の支援		
		沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業					予算事業名	沖縄黒糖販路拡大推進事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
一括交付金 (ソフト)	委託	19,246	19,172				
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画	
沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援した。						沖縄黒糖の新たな販路拡大に向けた取組を強化するため、県内外における商談会の開催やイベント等でのPR活動、新商品開発等を支援する。	
活動指標名	沖縄黒糖を使用した商品開発等 に取り組む企業支援数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路を開拓するため、県内外において製糖業者および卸業者、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。
	8社	8社	5社	4 社（12社）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新商品開発支援については、目標値4社のところ5社を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。 活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。 ○ 観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。	○ 5月10日の「黒糖の日」における販路拡大等の取組について、受託者とともに計画的に実施した。 ○ 黒糖を使用した観光土産となる新商品を開発した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発には計画策定に時間を要することから、年度当初から販路拡大に向けて取り組む必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の第5類への移行から、国内およびインバウンド観光客が伸び続けていることから、販路拡大に向けこれらをターゲットとした土産品等の新商品開発が必要である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。